

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,324	17.4	797	△3.3	703	△4.3	399	△8.5
2022年3月期第3四半期	5,388	12.2	824	1.7	734	△28.2	436	△31.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 399百万円(△8.4%) 2022年3月期第3四半期 435百万円(△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.26	7.21
2022年3月期第3四半期	7.93	7.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,443	5,648	74.7
2022年3月期	7,387	5,248	69.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,556百万円 2022年3月期 5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,140	10.0	1,690	10.1	1,590	7.1	947	0.4	17.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	55,143,680株	2022年3月期	55,139,520株
2023年3月期3Q	93,748株	2022年3月期	89,348株
2023年3月期3Q	55,050,565株	2022年3月期3Q	55,042,989株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の感染対策が進み、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は、緩やかに持ち直しております。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、「Optimal Biz」をはじめとするライセンス収入を中心として、当初の計画通り順調に推移しております。また、当社グループでは、来年度以降のライセンス収入を伸ばすべく、既存ビジネスの拡充や新サービスの開始、販売体制の整備、ライセンス・カスタマイズ（※1）への注力などを行っております。

以下、具体的に当社グループでの当第3四半期連結累計期間における進捗についてご説明いたします。

当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（※2）を促進させ、新たな市場を開拓すべく、積極的な成長投資を継続し事業に取り組んでおります。

まず、当第3四半期連結累計期間における「Corporate DX」の状況についてお知らせいたします。

12年連続トップシェア（※3）を維持している「Optimal Biz」については、テレワークにおいて業務に利用するPCやスマートフォンの管理、セキュリティ対策などから引き続きサービスのニーズが広がっており、ライセンスが順調に増加しております。

AI契約書管理サービス「OPTiM Contract」については、JIIMA認証の取得や、さまざまな電子契約サービスとの連携、多くの販売パートナーの増加により、ライセンス数が順調に増加しております。さらに、関連するサービスとして、AIを活用して請求書などの文書を管理するサービスである「OPTiM 電子帳簿保存」の提供を新たに開始しました。両サービスが連携することで、契約書と関連する請求書などの国税関係書類を、電子帳簿保存法に則って管理することができます。このように、「OPTiM Contract」の機能強化のみならず、関連サービスの充実を図ることで、ライセンスの普及に努めております。

次に、当第3四半期連結累計期間における「Industrial DX」の状況についてお知らせいたします。

まず、建設分野においては、誰でも簡単に短時間で高精度な3次元測量が行えるスマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」が、国土交通省の出来形管理要領に準拠しており、建設全体のプロセスを通じて一貫して利用できる点が顧客より評価され、順調にライセンス数を伸ばしております。さらに、「OPTiM Geo Scan」の無料オプションである「OPTiM Geo Design」がバージョンアップされたことにより、3次元点群データから簡単に2次元図面の図形データが作成できるようになりました。このように現場のニーズを取り込むことで、「OPTiM Geo Scan」のさらなるライセンス増加を目指しております。

農業分野においては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスを全国数多くの地域で提供し、農業関係者が抱える作業負荷の大幅な改善および作物品質の向上について、生産者および農業団体の皆様より大好評いただきました。さらに、「ピンポイントタイム散布」サービスをご利用されたお客様からは、既に来年度のサービス利用の継続申し込みや契約規模の拡大などをご相談いただいております。来年度も順調な拡大を見込んでおります。また本年も、AIやドローンを使い農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の2022年度産新米となる「スマート米2023」を、一般消費者及び卸売業者向けに販売開始しております。

医療分野においては、受注した大型案件のプロジェクトについて、引き続き開発が進んでおり、ライセンス・カスタマイズの売上が順調に増加しております。

さらに、株式会社ぐるなびと外食産業のDX化を目的とする資本業務提携を行いました。今後、両社のシナジーを最大限に活かし、飲食店DXに関するサービスの開発や株式会社ぐるなびと飲食店とをつなぐ情報プラットフォーム「ぐるなびPROプラットフォーム」の改善などを進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,324,710千円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益797,468千円（前年同四半期比3.3%減）、経常利益703,052千円（前年同四半期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益399,513千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

前年対比でライセンス・カスタマイズを中心としたフロー収入の割合が増加したこと及びソフトウェア償却費が増加したことに伴い原価率が上昇しております。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半

期純利益の各種利益は前年比マイナスとなっておりますが、このことによる通期業績への影響は無いものと判断しております。

一方で、新型コロナウイルスの再度感染拡大が発生した際、当社グループに与える影響がどの程度になるか、現状では不透明です。万が一、今後さらなる新型コロナウイルスの感染拡大が発生した場合、景気への影響が未知数になるため、当社グループへ影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

※1 ライセンス・カスタマイズ…当社研究開発部分をライセンスとし、それをもとにしたカスタマイズ開発のこと。将来のライセンス発行につながる開発。

※2 DX…デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。

※3 デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社の以下調査レポートより。

- ・「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）
- ・「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）
- ・「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）
- ・「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2021年度実績及び2022年度予測（2019年～2022年発刊）

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、7,443,202千円となり、前連結会計年度末と比較して55,725千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが370,017千円、現金及び預金が390,480千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が656,218千円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,794,942千円となり、前連結会計年度末と比較して343,732千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が204,006千円、未払法人税等が60,059千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,648,260千円となり、前連結会計年度末と比較して399,457千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が399,513千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,399	1,369,879
受取手形、売掛金及び契約資産	2,277,485	1,621,267
棚卸資産	94,002	192,970
その他	181,199	205,187
流動資産合計	3,532,087	3,389,305
固定資産		
有形固定資産	404,754	458,751
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537,909	1,907,926
ソフトウェア仮勘定	112,437	279,978
その他	10,578	5,644
無形固定資産合計	1,660,924	2,193,549
投資その他の資産		
敷金及び保証金	560,888	346,207
繰延税金資産	512,688	454,728
その他	716,133	600,660
投資その他の資産合計	1,789,710	1,401,597
固定資産合計	3,855,390	4,053,897
資産合計	7,387,477	7,443,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,575	395,568
短期借入金	514,550	514,550
未払法人税等	88,783	28,724
賞与引当金	140,957	169,742
その他の引当金	23,552	37,977
その他	632,773	509,495
流動負債合計	2,000,191	1,656,057
固定負債		
資産除去債務	138,482	138,884
固定負債合計	138,482	138,884
負債合計	2,138,674	1,794,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,018	444,118
資本剰余金	728,150	728,249
利益剰余金	4,054,056	4,453,569
自己株式	△75,272	△75,401
株主資本合計	5,150,952	5,550,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,184	6,184
その他の包括利益累計額合計	6,184	6,184
非支配株主持分	91,665	91,538
純資産合計	5,248,802	5,648,260
負債純資産合計	7,387,477	7,443,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,388,904	6,324,710
売上原価	2,349,013	3,334,048
売上総利益	3,039,890	2,990,661
販売費及び一般管理費	2,215,498	2,193,192
営業利益	824,392	797,468
営業外収益		
受取利息	3	3
受取保険金	6,913	402
助成金収入	269	3,296
消費税差額	14,410	273
雑収入	4,058	9,204
営業外収益合計	25,656	13,180
営業外費用		
支払利息	141	670
為替差損	45	82
持分法による投資損失	112,008	101,465
投資事業組合運用損	164	4,105
固定資産除却損	2,802	900
雑損失	—	372
営業外費用合計	115,162	107,597
経常利益	734,885	703,052
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,303
特別損失合計	—	11,303
税金等調整前四半期純利益	734,885	691,749
法人税、住民税及び事業税	264,852	220,011
法人税等調整額	34,173	57,959
過年度法人税等	—	14,390
法人税等合計	299,025	292,362
四半期純利益	435,859	399,386
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△637	△126
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,497	399,513

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	435,859	399,386
四半期包括利益	435,859	399,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,497	399,513
非支配株主に係る四半期包括利益	△637	△126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。